

# ECONOMY TOPICS

## 経済トピックス

2013.8.1  
No.422



### 県内企業の業況、やや足踏み感 (平成 25 年 4～6 月期の県内企業業況調査結果)

**調査内容** 平成 25 年 4～6 月期の県内企業の業況実績  
平成 25 年 7～9 月期の県内企業の業況見通し  
特別調査 平成 25 年度 県内企業の設備投資計画

**調査時期** 平成 25 年 7 月上旬

**調査対象企業** 県内中堅企業 232 社

**回答企業** 149 社(回収率:64.2%)

}	製造業	34 社	建設業	28 社	卸売業	31 社
	小売業	24 社	運輸業	11 社	サービス業	21 社
	青森地区	51 社	津軽地区	40 社	県南地区	58 社

BSIとは

Business Survey Index の略であり、企業業況判断指標という意味である  
指標の求め方は次の通り

BSI = 「業況良好企業及びやや良好企業の割合」 - 「業況不振企業及びやや不振企業の割合」

注:業況判断は前年同期との比較による

# 1. 概 況

平成 25 年 4～6 月期の全産業「業況 BSI」は前期(25 年 1～3 月期)比 6.2 ポイント低下の 15.9 となった。非製造業の落ち込みが全体を押し下げた。

一方、全産業「採算 BSI」は同 7.6 ポイント低下の 14.3 となった。製造業で改善がみられたものの、非製造業は全体に悪化が広がり、運輸・サービス業の落ち込みが目立った。

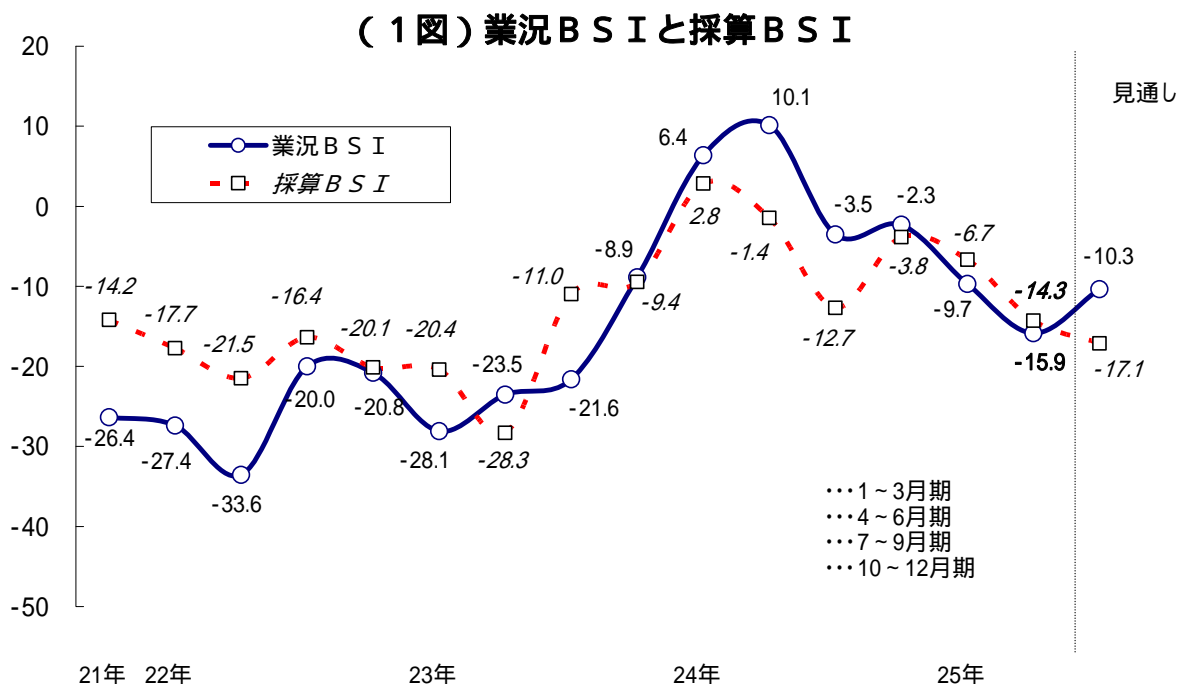
主要 BSI をみると、「生産高 BSI」、「操業度 BSI」はともに上昇した。建設業の「受注高 BSI」は 3 期ぶりに大幅に改善した。「売上高 BSI」は運輸・サービス業、小売業が落ち込み、大幅に低下した。「出荷高 BSI」は

上昇した。「仕入単価 BSI」は非製造業が幾分低下したものの、製造業が大幅に上昇し、2 期連続の上昇となった。「販売単価 BSI」は幾分上昇した。「在庫投資 BSI」、「設備投資 BSI」は製造業が上昇し、非製造業は低下した。

当期の「業況 BSI」は、非製造業の卸売業、小売業、運輸・サービス業が大幅に低下し、2 期連続で低下した。

来期の見通しについては、「業況 BSI」が上昇、「採算 BSI」は幾分低下する見通しである。

(以上、1～12 図,1 表 参照)



## 2. 25年4～6月期の業況

### (1) 業況 「業況BSI」2期連続で低下

25年4～6月期の全産業「業況BSI」は前期比6.2ポイント低下の15.9となった。業況判断の内訳をみると、業況悪化とした企業の割合が同0.4ポイント増加の40.0%とほぼ横ばいとなったものの、業況好転とした企業の割合は同5.8ポイント減少の24.1%となった。

産業別の「業況BSI」をみると、製造業は前期比14.7ポイント上昇の5.9となった。水産加工、裁縫、パルプ・紙、生コンなどで業況悪化がみられたものの、酒類、麺類、砕石、農業機械、一般機械、電子部品・デバイス、造船で好転した。

非製造業は、卸売業が前期比23.4ポイント低下の3.4、運輸・サービス業が同22.7ポイント低下の37.5、小売業が同16.1ポイント低下の30.4とそれぞれ大幅

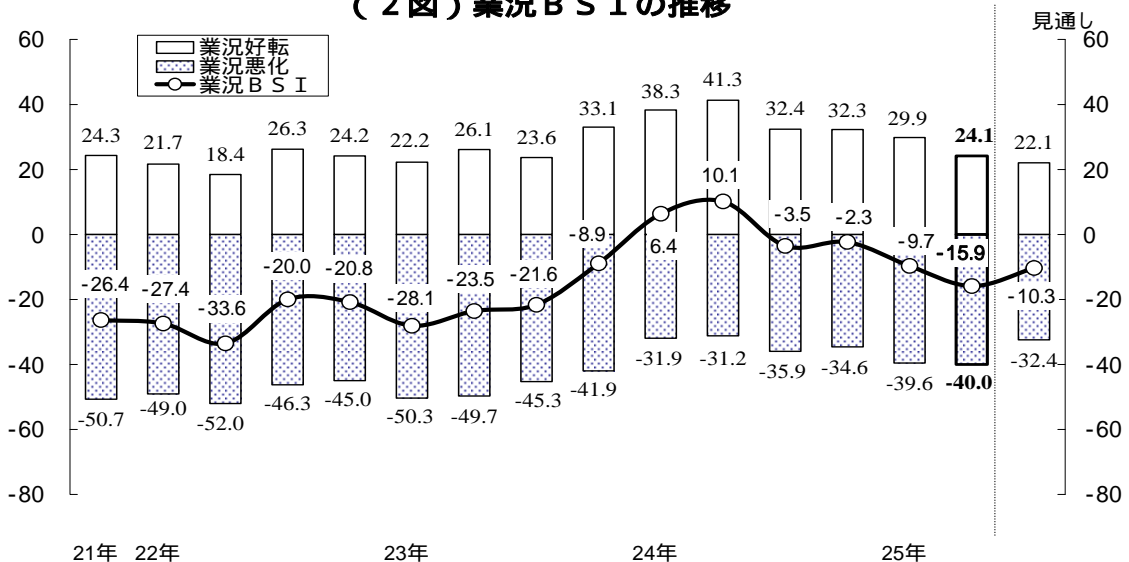
に低下した。一方、建設業は同11.1ポイント上昇の3.7となった

卸売業は建設資材、事務機器などで好転がみられたものの、青果物で悪化が広がったほか、電気機器、紙類などで悪化した。運輸・サービス業はリース、介護で好転がみられたものの、旅客運送、道路貨物運送、宿泊で悪化が広がった。小売業は宝飾で好転がみられたものの、スーパー、百貨店、衣料品、書籍で悪化した。建設業は土木関連、総合建設業で好転がみられた。

当期の「業況BSI」は、非製造業の卸売業、小売業、運輸・サービス業が大幅に低下し、業況好転割合が減少したことから2期連続で低下した。

(以上、2図,付表 参照)

(2図) 業況BSIの推移



(付表) 産業別業況BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
24年 4-6月期	3.1	-18.5	30.0	9.1	25.9	10.1
24年 7-9月期	-17.6	14.3	-17.9	-20.0	18.8	-3.5
24年 10-12月期	-15.6	-11.5	20.7	5.6	-8.0	-2.3
25年 1-3月期	-20.6	-14.8	20.0	-14.3	-14.8	-9.7
<b>25年 4-6月期</b>	<b>-5.9</b>	<b>-3.7</b>	<b>-3.4</b>	<b>-30.4</b>	<b>-37.5</b>	<b>-15.9</b>
来期見通し	-11.8	0.0	0.0	-39.1	-6.3	-10.3

## (2) 採算の状況

### 「採算BSI」2期連続で低下、非製造業で落ち込み

25年4～6月期の全産業「採算BSI」は前期比7.6ポイント低下の14.3となった。採算判断の内訳をみると、採算好転とした企業の割合は同5.4ポイント減少の11.6%、一方、採算悪化とした企業の割合は同2.2ポイント増加の25.9%となった。

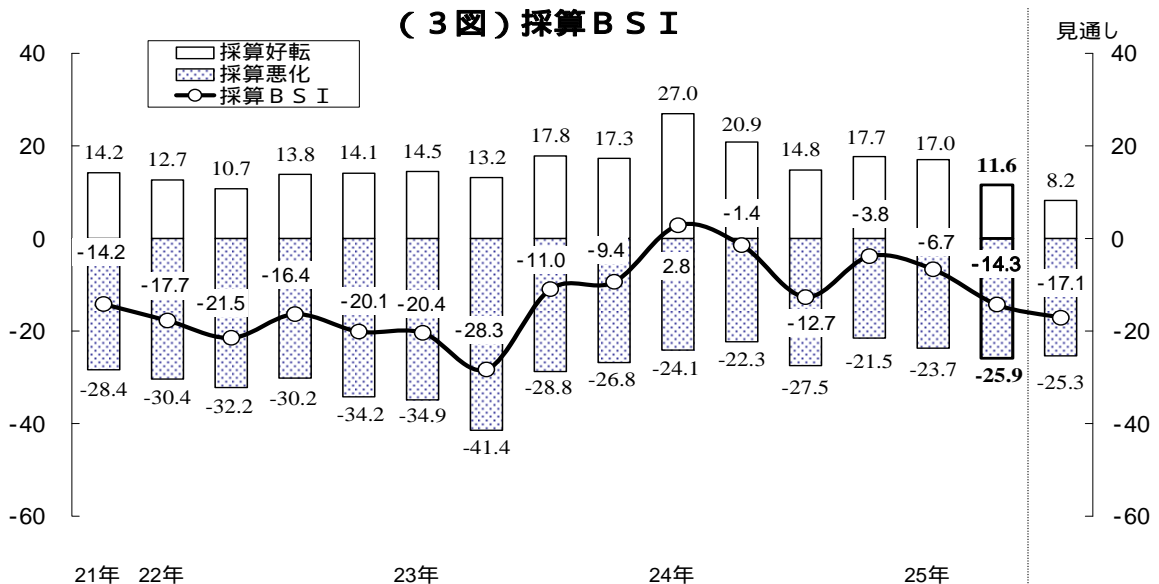
産業別の「採算BSI」をみると、製造業は前期比5.4ポイント上昇の15.2となった。水産加工、養鶏、パルプ・紙、化学で採算悪化がみられたものの、酒類、木材・木製品、農業機械、造船で好転した。

非製造業は、運輸・サービス業が前期比27.6ポイント低下の31.3と大幅に低下したほか、小売業が同9.0ポイント低下の4.2、卸売業が同5.6ポイント低下の13.3、建設業が同3.6ポイント低下の3.6となった。

運輸・サービス業は旅客運送、道路貨物運送、宿泊で悪化が広がったほか、情報処理、旅行斡旋で悪化がみられた。小売業は宝飾、乗用車で好転がみられたものの、スーパーの一部、パン、貨物自動車、農業機械で悪化した。卸売業は衣料品、米穀で好転がみられたものの、青果物、電気機器、紙類、漁具で悪化した。建設業は悪化とする割合が幾分増加した。

当期の採算BSIは2期連続で低下した。製造業で改善がみられたものの、非製造業では全体に悪化が広がっており、運輸・サービス業では落ち込みが目立った。

(以上、3図、付表参照)



(付表) 産業別採算BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
24年4-6月期	-12.9	-25.9	13.3	8.3	11.1	-1.4
24年7-9月期	-3.0	-17.9	-25.0	-23.8	0.0	-12.7
24年10-12月期	-16.1	-15.4	17.2	5.6	-7.7	-3.8
25年1-3月期	-20.6	0.0	-7.7	4.8	-3.7	-6.7
<b>25年4-6月期</b>	<b>-15.2</b>	<b>-3.6</b>	<b>-13.3</b>	<b>-4.2</b>	<b>-31.3</b>	<b>-14.3</b>
来期見通し	-18.2	-17.9	-24.1	-16.7	-9.4	-17.1

### (3) 生産高・操業度の状況

「生産高 BSI」幾分上昇

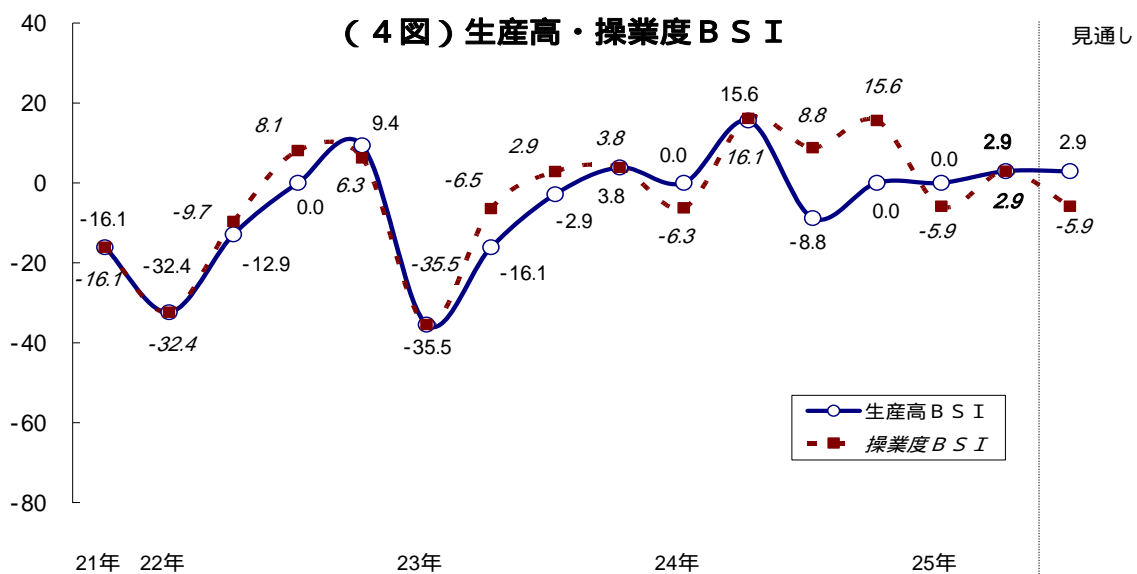
25 年 4～6 月期の「生産高 BSI」は前期比 2.9 ポイント上昇の 2.9 となった。水産加工、パルプ・紙、化学、造船などで減産の動きがみられたものの、農産加工、酒類、麺類、飲料、砕石、農業機械、一般機械、電子部品・デバイスで増産の動きがみられた。

方、パルプ・紙で減産の割合が広がるほか、酒類、調味料などで減産が見込まれており、「生産高 BSI」が当期比横バイの 2.9、「操業度 BSI」は同 8.8 ポイント低下の 5.9 となる見通しである。

(以上、4 図 参照)

一方、「操業度 BSI」は同 8.8 ポイント上昇の 2.9 となった。

来期は精密機械、造船で増産に転じる一



### (4) 受注高の状況

「受注高 BSI」3 期ぶりに大幅改善

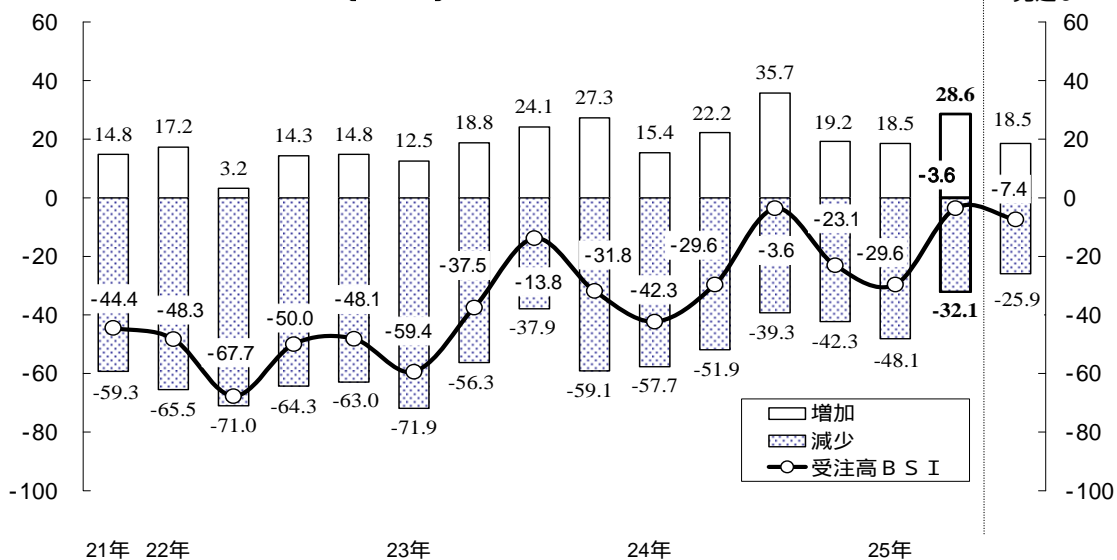
25 年 4～6 月期の建設業の「受注高 BSI」は前期比 26.0 ポイント上昇の 3.6 と 3 期ぶりに大幅に改善した。内訳をみると、受注増加とした企業の割合が同 10.1 ポイント増加の 28.6%、一方、受注減少の割合は同 16.0 ポイント減少の 32.1% となった。

来期は受注増加とする割合が当期比 10.1 ポイント減少の 18.5%、受注減少とする企業の割合は同 6.2 ポイント減少の 25.9% と見込まれている。この結果、「受注高 BSI」は同 3.8 ポイント低下の 7.4 と当期比幾分低下する見通しである。

(以上、5 図 参照)

当期は土木、総合建設業で受注増加に転じる動きが目立った。

(5図) 受注高BSI



### (5) 売上高・出荷高の状況

### 「売上高BSI」大幅に低下

25年4～6月期の「売上高BSI」は、前期比22.1ポイント低下の12.8と大幅に低下した。

産業別の「売上高BSI」をみると、運輸・サービス業が前期比32.9ポイント低下の25.8、小売業が同25.0ポイント低下の25.0と大幅に低下したほか、卸売業は同9.5ポイント低下の9.7となった。

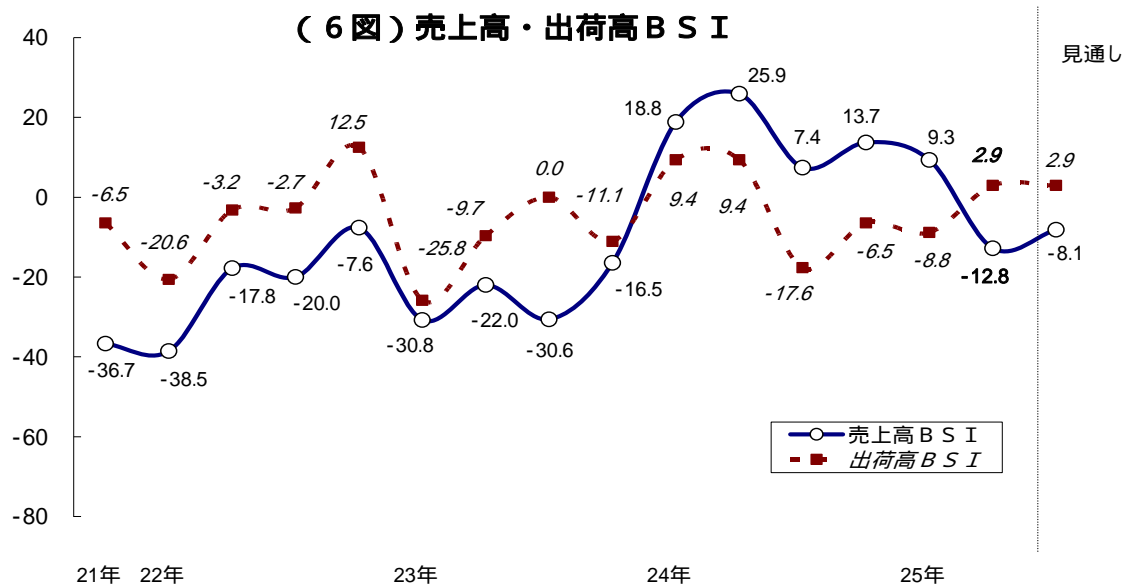
運輸・サービス業はリース、介護などで売上増加がみられたものの、ガス供給、情報処理で減少したほか、旅客運送、道路貨物運送、宿泊で減少とする割合が広がった。小売業はスーパー、衣料品の一部で増加がみられたものの、酒類販売、乗用車、農業機械、燃料などで減少した。卸売業は建設資材、事務機器、燃料などで増加がみられたものの、青果物、水産物、電気機器、紙類などで減少した。

なお、来期の「売上高BSI」は小売業で落ち込みが続くものの、運輸・サービス業で改善が見込まれており、全体では当期比4.7ポイント上昇の8.1となる見通しである。

製造業の25年4～6月期の「出荷高BSI」は前期比11.7ポイント上昇の2.9となった。水産加工、化学、砕石、精密機械、造船などで出荷減少がみられたものの、農産加工、酒類、一般機械、電子部品・デバイスなどで増加した。

来期の「出荷高BSI」は、酒類、調味料などで減少が見込まれる一方、精密機械、造船で増加に転じる動きが見込まれており、当期比横ばいの2.9となる見通しである。

(以上、6図、付表 参照)



(付表) 売上高・出荷高BSIの推移

	出荷高BSI		売上高BSI		
	製造業	卸売業	小売業	運輸・サービス	
24年 4 - 6月期	9.4	23.3	20.8	33.3	25.9
24年 7 - 9月期	-17.6	-3.6	-19.0	34.4	7.4
24年 10 - 12月期	-6.5	17.2	16.7	7.7	13.7
25年 1 - 3月期	-8.8	19.2	0.0	7.1	9.3
<b>25年 4 - 6月期</b>	<b>2.9</b>	<b>9.7</b>	<b>-25.0</b>	<b>-25.8</b>	<b>-12.8</b>
来期見通し	2.9	9.7	-41.7	0.0	-8.1

## (6) 価格の状況

### 「仕入単価BSI」2期連続で上昇

25年4～6月期の「仕入単価BSI」は前期比6.3ポイント上昇の38.0と2期連続で上昇した。

産業別にみると、製造業が前期比23.5ポイント上昇の44.1、非製造業は同1.5ポイント低下の44.4となった。

製造業は食料品全般、木材・木製品、パルプ・紙、化学、生コンと幅広い業種で仕入単価上昇の動きがみられ、前期に続き大幅に上昇した。

非製造業は、卸売業が前期比5.6ポイント低下の36.7、小売業が同3.8ポイント低下の39.1となった。一方、建設業は同5.2ポイント上昇の57.1となった。卸売業は水産物、建設資材、燃料、米穀で仕入単価が上昇したものの、青果物では低下がみられた。小

売業はスーパー、パン、宝飾、燃料、電気製品で上昇したものの、衣料品、酒類の一部で低下がみられた。建設業は設備工事の一部で低下がみられたものの、上昇が大勢を占めた。

25年4～6月期の「販売単価BSI」は前期比3.3ポイント上昇の4.0となった。

産業別にみると、製造業が前期比14.7ポイント上昇の2.9、非製造業は同0.6ポイント低下の4.3となった。製造業は養鶏、裁縫、パルプ・紙、鉄鋼で販売単価低下がみられたものの、水産加工、農産加工、酒類、生コンで上昇した。

非製造業は、小売業が前期比11.9ポイント低下の16.7、運輸・サービス業が同2.7ポイント低下の6.3となった。一方、卸売

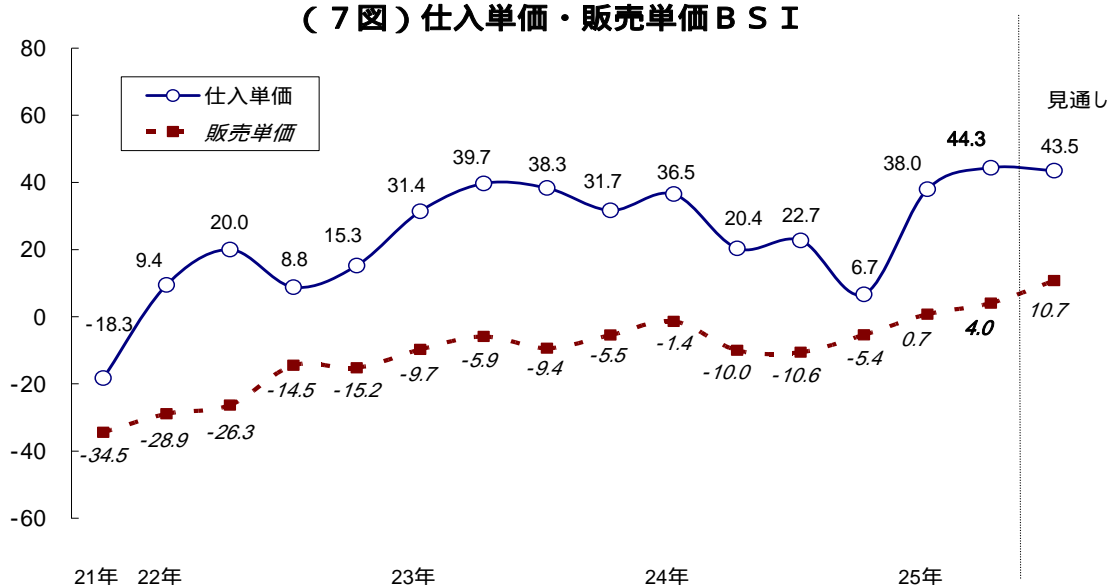
業は同 4.6 ポイント上昇の 16.1、建設業は同 4.0 ポイント上昇の 7.1 となった。

小売業はスーパー、宝飾、燃料などで上昇がみられたものの、酒類、農業機械で低下した。運輸・サービス業は宿泊、情報処理で低下がみられた。卸売業は青果物で低下が目立ったものの、水産物、建設資材、燃料で上昇した。建設業は総合建設、住宅建設、設備工事の一部で上昇がみられた。

この結果、当期は製造業の仕入単価上昇が響き、価格ギャップは前期に比べ幾分拡大した。なお、来期については、「仕入単価 BSI」が当期比 0.8 ポイント低下の 43.5 とほぼ横ばい、「販売単価 BSI」は同 6.7 ポイント上昇の 10.7 と上昇が続くと見込まれており、価格ギャップは縮小する見通しである。

(以上、7 図、付表 参照)

(7 図) 仕入単価・販売単価 B S I



(付表) 仕入単価 B S I の推移 (上昇-低下)

	製造業					仕入単価 BSI
	建設業	卸売業	小売業	非製造業		
24年 4 - 6月期	37.5	29.6	10.0	0.0	13.6	20.4
24年 7 - 9月期	33.3	32.1	3.6	19.0	18.2	22.7
24年10 - 12月期	-3.2	19.2	3.4	5.6	9.6	6.7
25年 1 - 3月期	20.6	51.9	42.3	42.9	45.9	38.0
<b>25年 4 - 6月期</b>	<b>44.1</b>	<b>57.1</b>	<b>36.7</b>	<b>39.1</b>	<b>44.4</b>	<b>44.3</b>
来期見通し	41.2	53.6	43.3	34.8	44.4	43.5

(付表) 販売単価 B S I の推移 (上昇-低下)

	製造業						販売単価 BSI
	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	非製造業		
24年 4 - 6月期	-9.4	-33.3	6.7	-8.3	-7.4	-10.2	-10.0
24年 7 - 9月期	-8.8	-25.0	-7.1	-4.8	-6.5	-11.1	-10.6
24年10 - 12月期	-6.3	-15.4	-7.1	5.6	0.0	-5.2	-5.4
25年 1 - 3月期	-11.8	-11.1	11.5	28.6	-3.6	4.9	0.7
<b>25年 4 - 6月期</b>	<b>2.9</b>	<b>-7.1</b>	<b>16.1</b>	<b>16.7</b>	<b>-6.3</b>	<b>4.3</b>	<b>4.0</b>
来期見通し	17.6	-3.6	32.3	12.5	-6.3	8.7	10.7



## (7) 在庫投資・在庫水準の状況

### 「在庫投資 BSI」、製造業で積み増しの動き

25年4～6月期の「在庫投資 BSI」は、製造業が前期比 14.7 ポイント上昇の 2.9 となった。一方、非製造業は同 9.2 ポイント低下の 3.6 となった。

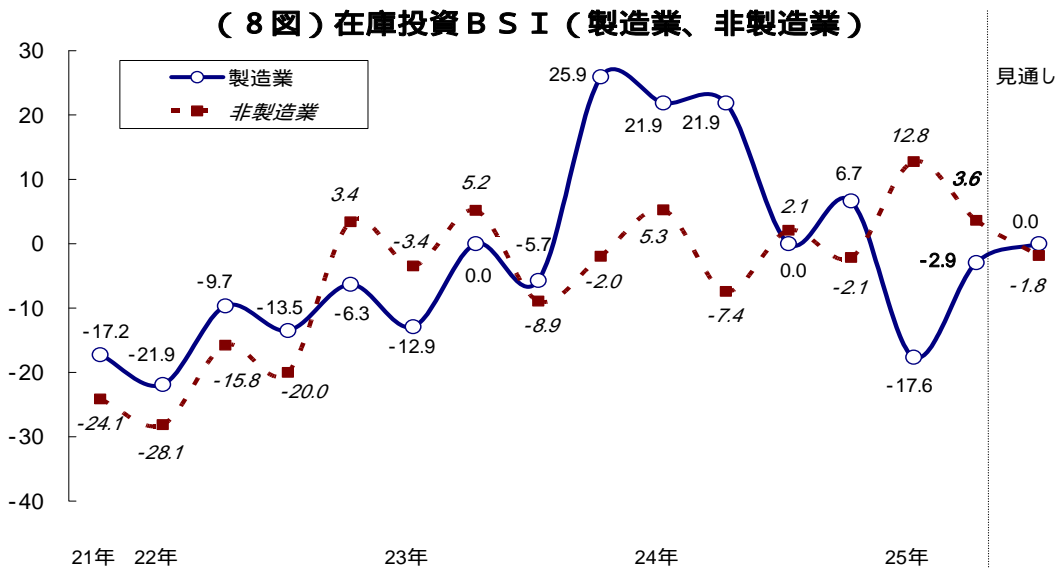
製造業は酒類、パルプ・紙で在庫手控えの動きがみられたものの、水産加工、農産加工、化学で積み増しがみられた。非製造業をみると、卸売業の青果物、米穀、小売業の酒類などで積み増しの動きがみられたものの、卸売業の建設資材、水産物、小売業の衣料品、乗用車販売では手控えがみられた。なお、来期の在庫投資 BSI は、製造業が当期比 2.9 ポイント上昇の 0.0、非製造業は同 5.4 ポイント低下の 1.8 と見込まれている。

次に在庫水準についてみると、まず製造業の「原材料在庫水準 BSI」は前期比 6.2 ポイント低下の 9.1 となった。水産加工、

裁縫、木材・木製品で不足感がみられた。来期は「適正」とする割合が広がり、当期比 6.1 ポイント上昇の 3.0 と見込まれている。

一方、「製品・商品在庫水準 BSI」は、製造業の製品在庫水準 BSI が前期比 9.1 ポイント低下の 3.0、卸・小売業の「商品在庫水準 BSI」は同 2.4 ポイント上昇の 10.9 となった。製品は飲料、化学などで過剰感がみられたものの、農産加工、酒類で不足感がみられた。商品は卸売業の紙類、小売業の乗用車販売で不足感がみられたものの、卸売業の青果物、衣料品、小売業の酒類、書籍などで過剰感がみられた。来期は製品が当期比 3.1 ポイント上昇の 6.1 と幾分過剰感が増し、商品は同 7.3 ポイント低下の 3.6 とほぼ適正水準に復するものと見込まれている。

(以上、8 図、付表 参照)



(付表) 在庫関連 B S I の推移

	在庫投資 BSI		原材料在庫水準 BSI	製品・商品在庫水準 BSI	
	製造業	非製造業	製造業	製造業	卸・小売業
24年 4 - 6月期	21.9	-7.4	-6.5	9.4	1.9
24年 7 - 9月期	0.0	2.1	-9.1	11.8	10.2
24年 10 - 12月期	6.7	-2.1	0.0	3.1	8.5
25年 1 - 3月期	-17.6	12.8	-2.9	12.1	8.5
<b>25年 4 - 6月期</b>	<b>-2.9</b>	<b>3.6</b>	<b>-9.1</b>	<b>3.0</b>	<b>10.9</b>
来期見通し	0.0	-1.8	-3.0	6.1	3.6

## (8) 設備投資の動向

### 製造業が上昇、非製造業は低下

25年4～6月期の「設備投資BSI」は、製造業が前期比8.8ポイント上昇の8.8となった。一方、非製造業は同2.4ポイント低下の2.8となった。

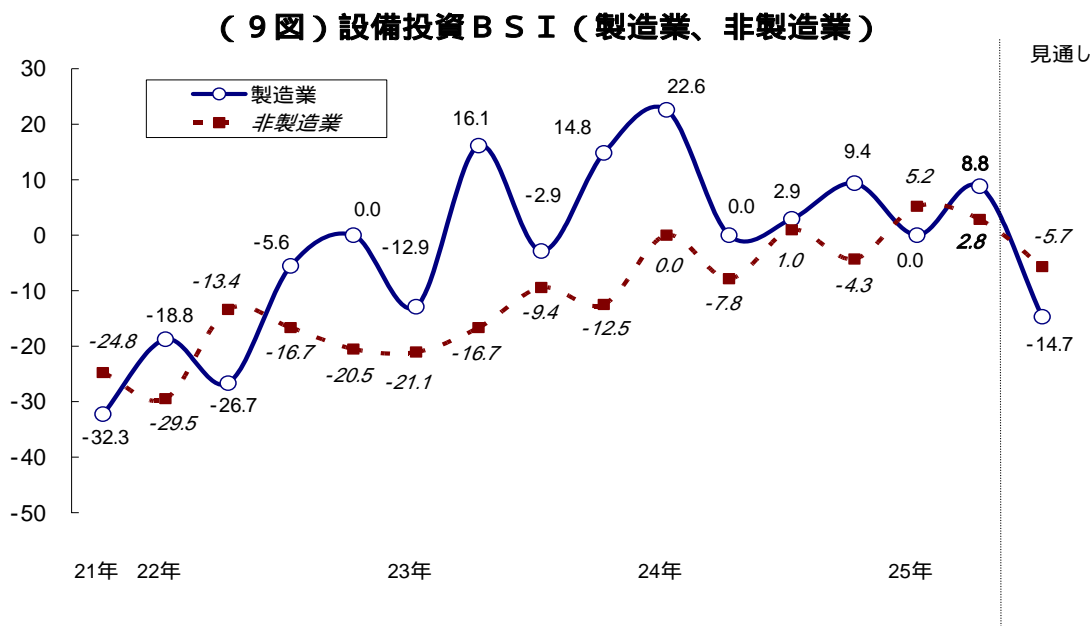
製造業は、パルプ・紙で設備維持・更新、効率化などの投資、化学、砕石で設備更新、鉄鋼で福利厚生施設更新、造船で新工場、ドック建設といった投資がみられた。

非製造業をみると、建設業は車輛購入、建設機械購入などの投資がみられた。卸売業は建設資材、燃料、電気機器でIT関連、車輛更新、構内舗装などの投資がみられたが投資額は比較的小規模にとどまった。小

売業はスーパーで土地購入、新規新店への投資、乗用車販売で土地購入などの投資がみられた。運輸・サービス業は旅客運送で車輛購入や事務所建替、道路貨物運送で荷役機械購入や既往設備更新、リースでレンタル資産購入、ガス供給でガス管入替などの投資がみられた。一方、宿泊関連では投資への手控えがみられた。

なお、来期の「設備投資BSI」は、製造業が当期比23.5ポイント低下の14.7、非製造業が同8.5ポイント低下の5.7とともに低下が見込まれている。

(以上、9図参照)



## (9) 企業金融の動向

### 手元資金が減少傾向

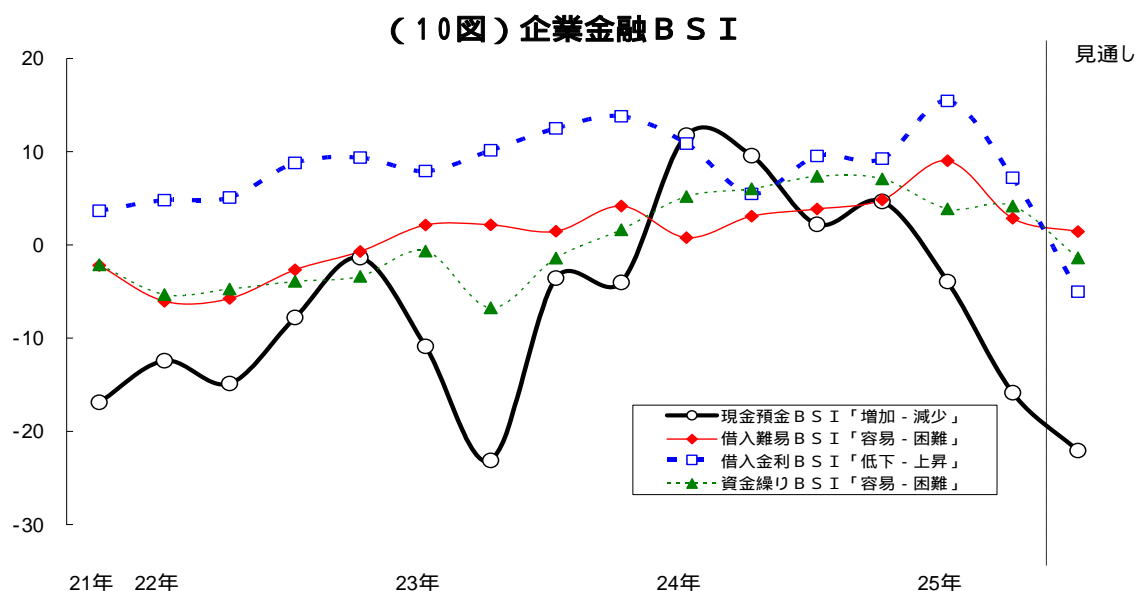
25年4～6月期の企業金融の動向をみると、「現金・預金BSI」が前期比12.0ポイント低下の15.9と大幅に低下し、手元資金の減少傾向が目立った。「借入難易BSI」は同6.1ポイント低下の2.9、「借入金利BSI」は

同8.2ポイント低下の7.2となり、借入金利の上昇、借入の難易度が幾分強まっている様子がうかがわれた。また、「資金繰りBSI」が同0.3ポイント上昇の4.2とほぼ横ばいの動きとなった。

来期は手元資金の厳しさが続く見込まれており、資金繰りが幾分窮屈になる見通しである。また、借入金利は上昇傾向が続くと

見込まれている。

(以上、10 図,付表 参照)



(付表) 企業金融 B S I の推移

	現金預金BSI (増加 - 減少)	借入難易BSI (容易 - 困難)	借入金利BSI (低下 - 上昇)	資金繰りBSI (容易 - 困難)
24年 4 - 6月期	9.6	3.1	5.5	6.0
24年 7 - 9月期	2.2	3.8	9.5	7.4
24年10 - 12月期	4.7	4.8	9.2	7.1
25年 1 - 3月期	-3.9	9.0	15.4	3.9
<b>25年 4 - 6月期</b>	<b>-15.9</b>	<b>2.9</b>	<b>7.2</b>	<b>4.2</b>
来期見通し	-22.1	1.4	-5.0	-1.4

## (10) 地区別の状況

### 津軽地区の「業況 BSI」が大幅低下

25年4～6月期の「業況 BSI」を地区別に見ると、津軽地区が前期比 17.8 ポイント低下の 23.1 と大幅に低下したほか、県南地区が同 1.7 ポイント低下の 3.6、青森地区が同 0.7 ポイント低下の 24.0 と 3 地区ともに低下した。

主要 BSI をみると、まず、「生産高 BSI」は、津軽地区が前期比 17.1 ポイント上昇の 57.1 と大幅に上昇したほか、県南地区が同 6.5 ポイント上昇の 5.3、青森地区が同 3.6 ポイント上昇の 25.0 と 3 地区ともに上昇し

た。

「出荷高 BSI」は、津軽地区が前期比 37.1 ポイント上昇の 57.1 と大幅に上昇したほか、県南地区が同 11.8 ポイント上昇の 0.0、青森地区が同 5.4 ポイント上昇の 37.5 と 3 地区ともに上昇した。

「売上高 BSI」は、県南地区が前期比 51.3 ポイント低下の 6.9 と大幅に低下したほか、津軽地区が同 6.7 ポイント低下の 21.7、青森地区が同 4.7 ポイント低下の 11.8 と 3 地区ともに低下した。

建設業の「受注高 BSI」は、青森地区が前期比 44.5 ポイント上昇の 22.2、県南地区が同 40.0 ポイント上昇の 10.0、津軽地区が同 12.5 ポイント上昇の 0.0 と 3 地区とも大幅に上昇した。

「在庫投資 BSI」は、県南地区が前期比 14.0 ポイント上昇の 2.6、津軽地区が同 10.0 ポイント上昇の 15.0 となった。一方、青森地区は同 21.5 ポイント低下の 10.0 となった。

「採算 BSI」は、青森地区が前期比 15.5 ポイント低下の 20.0、県南地区が同 9.1 ポイント低下の 1.7 となった。一方、津軽地区は同 4.1 ポイント上昇の 25.6 となった。

来期の「業況 BSI」をみると、津軽地区が当期比 12.8 ポイント上昇の 10.3、県南地区が同 7.2 ポイント上昇の 3.6 と上昇が見込まれており、青森地区は同 2.0 ポイント低下の 26.0 と幾分の低下が見込まれている。

主要 BSI をみると、「生産高 BSI」、「出荷高 BSI」は青森地区、県南地区で上昇し、津軽地区では低下する見通しとなっている。「売上高 BSI」は津軽地区、県南地区で上昇し、青森地区で低下が見込まれている。「採算 BSI」は青森地区、津軽地区で上昇し、県南地区で低下する見通しとなっている。

(以上、1 表 参照)

(1 表) 地域別 B S I の推移

	業況BSI			生産高BSI			出荷高BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
24年 4 - 6月期	15.9	-5.7	15.3	42.9	-50.0	26.3	42.9	-33.3	10.5
24年 7 - 9月期	0.0	-21.1	5.3	12.5	-57.1	0.0	-12.5	-57.1	-5.3
24年10 - 12月期	0.0	-17.1	5.6	12.5	33.3	-16.7	0.0	16.7	-17.6
25年 1 - 3月期	-23.3	-5.3	-1.9	-28.6	40.0	-11.8	-42.9	20.0	-11.8
<b>25年 4 - 6月期</b>	<b>-24.0</b>	<b>-23.1</b>	<b>-3.6</b>	<b>-25.0</b>	<b>57.1</b>	<b>-5.3</b>	<b>-37.5</b>	<b>57.1</b>	<b>0.0</b>
来期見通し	-26.0	-10.3	3.6	0.0	0.0	5.3	12.5	-14.3	5.3
	売上高BSI			受注高BSI			在庫投資BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
24年 4 - 6月期	26.7	33.3	20.0	12.5	-55.6	-40.0	17.2	-27.8	7.7
24年 7 - 9月期	6.5	-21.7	33.3	0.0	0.0	-9.1	34.6	-31.6	-5.6
24年10 - 12月期	16.0	-20.0	35.7	-44.4	-33.3	12.5	12.0	5.9	-8.3
25年 1 - 3月期	-7.1	-15.0	44.4	-66.7	12.5	-30.0	11.5	5.0	-11.4
<b>25年 4 - 6月期</b>	<b>-11.8</b>	<b>-21.7</b>	<b>-6.9</b>	<b>-22.2</b>	<b>0.0</b>	<b>10.0</b>	<b>-10.0</b>	<b>15.0</b>	<b>2.6</b>
来期見通し	-17.6	-4.3	0.0	-11.1	-25.0	10.0	-16.7	5.0	7.7
	設備投資BSI			採算BSI			資金繰りBSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
24年 4 - 6月期	-7.0	-11.4	-1.8	6.8	-16.7	1.7	15.9	-9.1	7.1
24年 7 - 9月期	15.2	-18.9	3.7	-10.9	-23.1	-7.0	13.3	-5.4	11.1
24年10 - 12月期	7.3	-18.2	3.9	0.0	-17.1	1.9	14.3	-6.3	9.4
25年 1 - 3月期	7.3	-2.7	5.8	-4.5	-29.7	7.4	13.6	-14.7	7.8
<b>25年 4 - 6月期</b>	<b>8.3</b>	<b>-5.3</b>	<b>7.4</b>	<b>-20.0</b>	<b>-25.6</b>	<b>-1.7</b>	<b>13.7</b>	<b>-15.8</b>	<b>9.1</b>
来期見通し	4.2	-15.8	-13.0	-18.0	-23.1	-12.3	9.8	-18.4	0.0

### 3. 経営上の問題点

「競争の激化」がトップ、産業間ではばらつき

25年4～6月期の経営上の問題点については、「競争の激化」が65.0%でトップとなった。以下、「売上・受注不振」が57.3%、「収益低下」が43.4%、「仕入単価上昇」が41.3%、「販売・受注単価低下」が25.9%などと続いた。「競争の激化」が依然としてトップを占める中、当期は急激な円安などを背景に「収益低下」が3位(前期比4.6ポイント増)となり、採算面での厳しさが目立った。

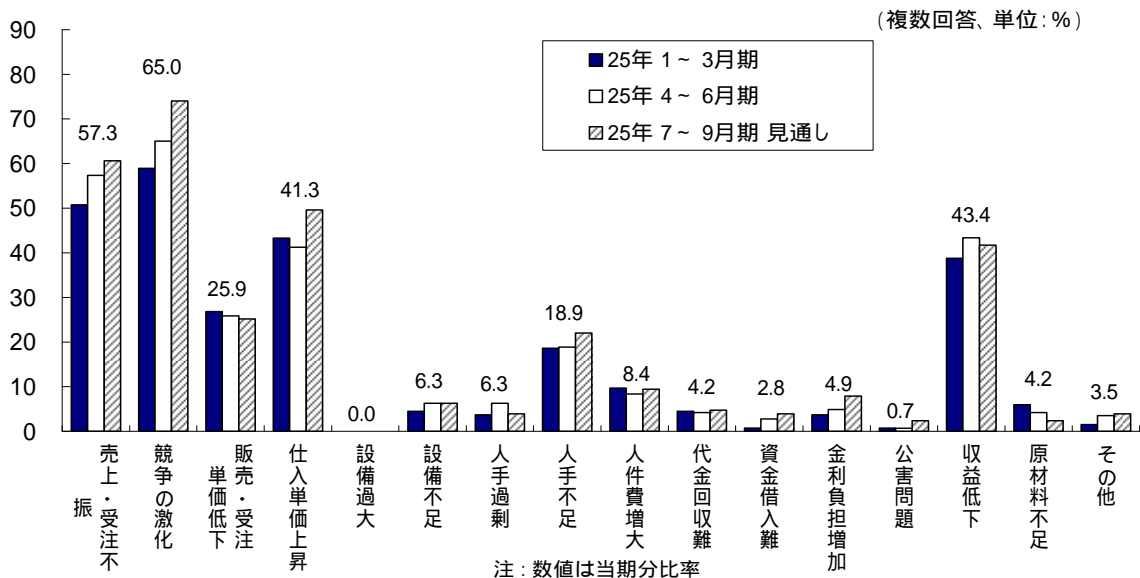
産業別にみると、建設業、卸売業、小売業、運輸・サービス業は「競争の激化」がトップとなり、製造業は「売上不振」がトップとなった。製造業は「仕入単価上昇」が5割を超え、「競争の激化」を上回り2位となった。建設業は「競争の激化」が8割超、「収益低下」が6割超と他産業に比べ高い割合となった。卸売業は「販売価格低下」と「仕入単

価上昇」が4割超で同率2位となった。小売業は2位の「売上不振」が7割弱、3位の「収益低下」と5割超と他産業に比べ高い割合となった。運輸・サービス業は「人手不足」が約3割と高い割合を示した。うち運輸業については5割弱となり、半数近くが人手不足に悩んでいる状況がうかがわれた。当期の問題点については産業間で順位、割合にばらつきがみられた。

なお、来期の経営上の問題点については、「競争の激化」が当期比9.0ポイント増の74.0%となるほか、「売上・受注不振」、「仕入単価上昇」の割合がさらに増加する見通しとなっている。

(以上、11図、付表 参照)

(11図) 経営上の問題点



(付表) 経営上の問題点

(複数回答、単位：%)

	売上・受注不振	競争激化	販売・受注単価低下	仕入単価上昇	人件費増大	代金回収難	金利負担増加	収益低下
24年4～6月期	56.6	71.3	28.7	24.3	10.3	6.6	4.4	39.0
24年7～9月期	51.8	69.8	31.7	23.0	5.8	7.2	2.9	42.4
24年10～12月期	44.5	67.2	33.6	24.2	10.2	6.3	5.5	44.5
25年1～3月期	50.7	59.0	26.9	43.3	9.7	4.5	3.7	38.8
<b>25年4～6月期</b>	<b>57.3</b>	<b>65.0</b>	<b>25.9</b>	<b>41.3</b>	<b>8.4</b>	<b>4.2</b>	<b>4.9</b>	<b>43.4</b>
来期見通し	60.6	74.0	25.2	49.6	9.4	4.7	7.9	41.7

#### 4. 来期の見通し

来期(25年7～10月期)の「業況BSI」は、全産業ベースで当期比5.6ポイント上昇の10.3と幾分改善する見通しである。産業別にみると、運輸・サービス業が同31.2ポイント上昇の6.3、建設業が同3.7ポイント上昇の0.0、卸売業が同3.4ポイント上昇の0.0とそれぞれ上昇が見込まれている。一方、小売業は同8.7ポイント低下の-39.1、製造業は同5.9ポイント低下の-11.8となる見通しである。

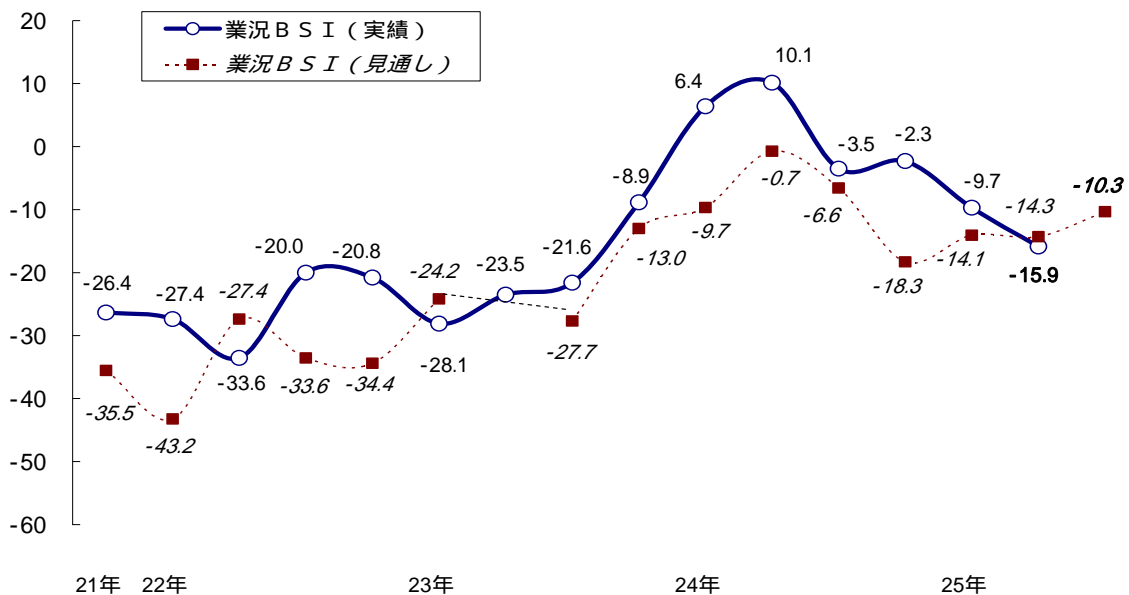
次に「採算BSI」をみると、全産業ベースで当期比2.8ポイント低下の-17.1となる見通しである。産業別にみると、建設業が同

14.3ポイント低下の-17.9、小売業が同12.5ポイント低下の-16.7、卸売業が同10.8ポイント低下の-24.1、製造業が同3.0ポイント低下の-18.2とそれぞれ低下が見込まれている。一方、運輸・サービス業は同21.9ポイント上昇の9.4となる見通しである。

その他の主要BSIは、「操業度BSI」、「受注高BSI」、「設備投資BSI」が低下し、「売上高BSI」は上昇、「生産高BSI」、「出荷高BSI」が横ばいとなる見通しである。

(以上、1～12図、付表参照)

(12図) 業況BSIの見通しと実績の推移



(付表) 業況BSI、採算BSIの来期見通し

		製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
業況BSI	25年4-6月期	-5.9	-3.7	-3.4	-30.4	-37.5	-15.9
	来期見通し	-11.8	0.0	0.0	-39.1	-6.3	-10.3
採算BSI	25年4-6月期	-15.2	-3.6	-13.3	-4.2	-31.3	-14.3
	来期見通し	-18.2	-17.9	-24.1	-16.7	-9.4	-17.1

業況調査と並行して、「県内企業の平成 25 年度の設備投資計画」についてアンケート調査した。調査要領については業況調査と同様である。

## 【特別調査】 平成 25 年度 県内企業の設備投資計画

### 1. 設備投資実施予定割合

——実施予定企業の割合、製造業、非製造業とも前年度を上回る——

平成 25 年度の県内企業の設備投資計画をみると、設備投資実施予定企業の割合は前年度実績比 7.3 ポイント増加の 50.3%となった。

製造業、非製造業別に設備投資計画の実施予定割合をみると、製造業の設備投資計画割合は前年度実績比 5.8 ポイント増加の 67.6%となった。一方、非製造業は同 7.8 ポイント増加の 45.2%となった。

非製造業の産業別設備投資計画割合をみると、卸売業が前年度実績比 19.4 ポイント増加の 48.4%、小売業が同 8.3 ポイント増加の 50.0%、建設業が同 3.6 ポイント増加の 39.3%とそれぞれ増加した。一方、運輸業は同横ばいの 45.5%、サービス業は同横ばいの 42.9%となった。

(以上 1 表参照)

( 1 表 ) 設備投資実施予定企業

( 単位 : %、 社 )

	産 業 計	製 造 業	非製造業					
				建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業
企 業 数	149	34	115	28	31	24	11	21
25年度実施予定企業	75	23	52	11	15	12	5	9
25年度実施予定割合	50.3	67.6	45.2	39.3	48.4	50.0	45.5	42.9
( 24年度実施割合 )	43.0	61.8	37.4	35.7	29.0	41.7	45.5	42.9

### 2. 設備投資目的

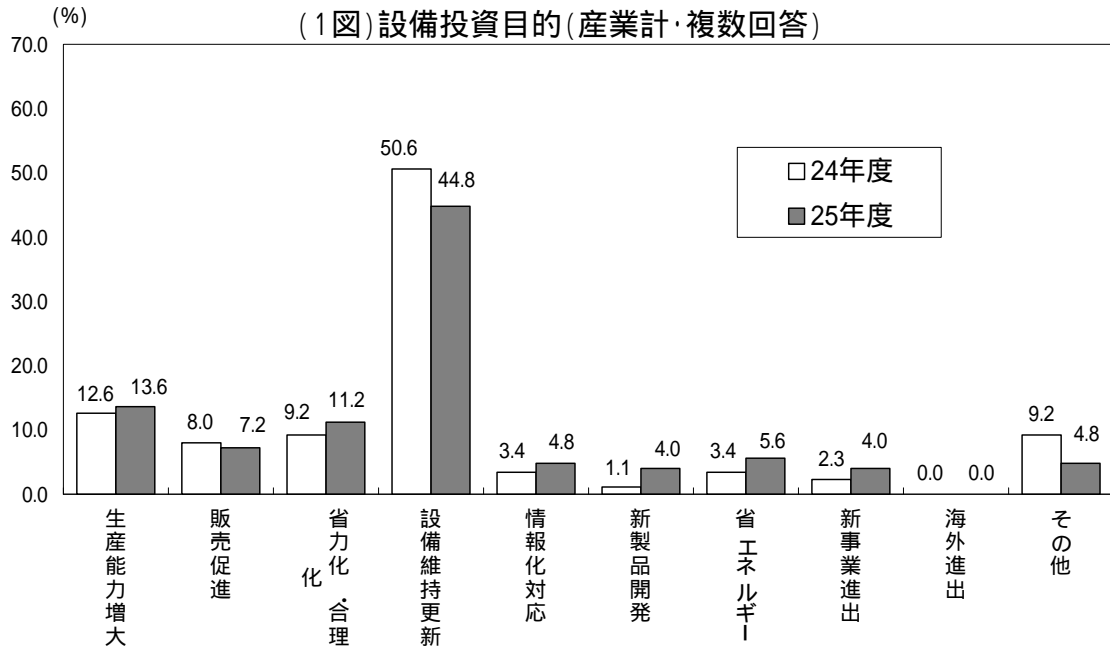
——全体に積極的な設備投資が幾分増加——

次に、平成 25 年度の設備投資目的(複数回答)についてグラフの項目別に尋ねたところ、全産業ベースでは「設備維持・更新投資」が 44.8%で最も多かった。次いで「生産能力増大」が 13.6%、「省力化・合理化」が 11.2%、「販売促進」が 7.2%などの順となった。

前年度調査結果と比べると、割合、順位

に大きな違いはみられなかったが、トップの「設備維持・更新投資」は 5.8 ポイント減少した。一方、「生産能力増大」、「情報化対応」、「新製品開発」、「新事業進出」といった投資については割合が僅かながら増加しており、全体としては幾分ではあるが積極的な投資への意欲がうかがわれた。

(以上 1 図参照)



製造業、非製造業別に投資目的をみると、製造業では、「設備維持更新」が **43.9%**で最も多く、次いで「生産能力増大」が **22.0%**、「省力化・合理化」が **17.1%**などの順となった。前年度と比べると、**1**位の「設備維持更新」の割合が **2.3**ポイント減少した。また、**2**位と**3**位の順位が入れ替わり、前年度は回答ゼロであった「新製品開発」が **9.8%**、「省エネルギー」が **4.9%**となった。

非製造業では、「設備維持更新」が **47.5%**で最も多く、「生産能力増大」が **10%**、「販売促進」、「省力化・合理化」がそれぞれ

**8.8%**などの順となった。前年度と比べると、**1**位の「設備維持更新」が **5.0**ポイント減少した。他の項目については割合、順位に変動がみられ、「省力化・合理化」、「省エネルギー」、「情報化対応」、「新事業進出」では割合が増加した。

今回調査では、製造業、非製造業とも、コスト削減対応への投資がみられる一方、幾分ではあるが積極的な設備投資への意欲が広がっている状況がうかがわれた。

(以上 2 表参照)

(2表)設備投資目的(製造業、非製造業)

(単位:%)

	製造業		非製造業	
	24年度	25年度	24年度	25年度
生産能力増大	19.2	22.0	9.8	10.0
販売促進	3.8	4.9	9.8	8.8
省力化・合理化	23.1	17.1	3.3	8.8
設備維持更新	46.2	43.9	52.5	47.5
情報化対応	0.0	0.0	4.9	7.5
新製品開発	0.0	9.8	1.6	1.3
省エネルギー	0.0	4.9	4.9	6.3
新事業進出	0.0	0.0	3.3	6.3
海外進出	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	7.7	7.3	9.8	3.8



### 3. 設備投資計画額

——製造業の計画額が増加、全産業ではほぼ横ばい——

最後に、平成 25 年度の設備投資計画額についてみると、全産業合計額では前年度実績比 0.9%増の 225 億 1,200 万円とほぼ横ばいとなった。産業別にみると、製造業が同 37.3%増の 96 億 5,200 万円、一方、非製造業は同 15.9%減の 128 億 6,000 万円となった。

製造業の設備投資は前年度実績を大幅に上回る計画額となった。鉄鋼、造船で生産能力増大、維持・更新、環境対応などの計画が大幅に増加し、全体を押し上げた。食料品は酒類、麺類で生産能力増大、新製品開発などの計画がみられた。パルプ・紙

は、生産能力増大、省力化・合理化、品質向上などの計画がみられたものの、震災からの復旧が一段落したことなどから前年実績を下回っている。

非製造業は全体としては前年度を下回る計画額となった。建設業は総合建設業で、運輸・サービス業は道路貨物運送、宿泊、リースで前年度実績を下回る動きが目立った。一方、卸売業は青果物で社屋新築、建築資材で販売促進、新事業進出の計画がみられ、小売業では、乗用車販売で販売促進、スーパーで店舗新設などの投資計画がみられた。(以上 3 表参照)

( 3 表 ) 設備投資計画額

( 単位 : 百万円 , % )

		24年度実施	25年度計画	増減
製造業	食料品	226	353	56.2
	製材	0	0	-
	紙・パルプ	4,379	3,599	17.8
	窯業・土石	106	221	108.5
	電子部品・デバイス	20	10	50.0
	精密機械器具	0	20	-
	他製造業	2,299	5,449	137.0
	計	7,030	9,652	37.3
非製造業	建設業	725	415	42.8
	卸売業	376	951	153.1
	小売業	3,721	4,500	20.9
	運輸業	920	798	13.3
	サービス業	9,548	6,196	35.1
	計	15,290	12,860	15.9
	合計	22,320	22,512	0.9

以上

【 本件に関する照会先 】

一般財団法人 青森地域社会研究所

担当 : 野里

TEL. 017 777-1511